

プレスリリース

平成18年10月2日

報道機関情報産業担当記者殿



**ピー・エム・グローバル株式会社と株式会社リスク・マネッジは
コンサルティング&研修業務の包括的なベンチャーアライアンス提携を
10月1日に結びます。**

ピー・エム・グローバル株式会社（社長：ジム（コーチ）ハンター）と株式会社リスク・マネッジ（社長：森直樹）は、危機管理マネジメント・ISO27001 認証取得・日本版SOX 法に対するコンサルティング業務及び研修業務の包括的なベンチャーアライアンス提携を10月1日に結びます。つきましてはご連絡申し上げます。

「危機管理の背景」

集中豪雨や群発地震などの自然災害、大停電の事故やテロ行為（米国2001年9月11日発生同時多発テロ）などの人災、サース・BSEや鳥インフルエンザ等の疫病災害等が発生した場合、企業経営の根幹を揺らぎることがあります。災害のうち、台風は唯一予測できる災害だと認識されていますが、それ以外の災害はいつアウトブレイクするのかがわかりません。米国のある調査によりますと、災害に遭遇した企業の43%が、業務の復旧ができず、2年以内に廃業に追い込まれているという事実があります。

どのような種類の災害にしろ、いったん発生した場合、後手に回った企業は事業存続の危機に曝されます。一度考えてください。どんな理由にせよ通常のビジネスが1日ストップした際、どの程度の被害が発生し、取引先やお客様にどの程度の損害を与えるかを。

「ISO27001 認証取得（情報セキュリティマネジメントシステム）の背景」

企業が持つ情報資産は、外部からの脅威と情報資産が持つ脆弱性のバランスが崩れた時、リスクが顕在化致します。例えば、社内外による情報資産の紛失、損失、漏洩、改ざん、破壊等のリスクがあります。いったん情報資産のリスクが顕在化した場合、社会的信用やブランド力が一瞬にして失墜する恐れがあります。うっかりミス、不正や悪意を持った攻撃から、情報資産を守り防御することが求められています。

「日本版SOX 法（企業改革法）対応の背景」

2008年4月から実施される日本版SOX 法は年内にも実施基準が正式に決定すると言われていています。内部統制の枠組や評価対象、そして監査基準の監査方法等の内容が定まろうとしています。社員や監査人の行為が人災・人害にならないようコーポレートガバナンスによるコンプライアンス（法令遵守）が求められています。

「業務提携の目的」

企業がお客様・取引先・従業員に対して、あらゆる危機に対して防御システムを完備している姿勢をアピールし、安心感を与える必要があります。危機管理、ISO27001、日本版SOX 法対応の社会ニーズにこたえるためピーエム・グローバル社とリスク・マネッジ社は、ベンチャーアライアンスを組み、コンサルティング会社として社会に貢献する使命を果たす目的があります。

どうぞ御報道機関様で記事として取り上げて頂けますようお願い申し上げます。

お問合せ先

〒103-0031 東京都中央区京橋2 - 7 - 14 ビュレックス京橋8F
ピー・エム・グローバル株式会社
TEL: 03-5159-2151 FAX: 03-5159-2152
<http://www.pm-global.com/>
e-mail: solutions@pm-global.com

担当：坂本

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町3丁目2 - 17 室町INビル4階
株式会社リスク・マネッジ
TEL: 03-3243-0085 FAX: 03-3243-0095
<http://www.iriskmanage.com/>
e-mail: contactus@iriskmanage.com

担当：福本